

令和 7 年第 2 回定例会

一般質問通告書（質問事項要旨）

令和 7 年 6 月 17 日
6 月 18 日（ 3 日間 ）
6 月 19 日

南 風 原 町 議 会

目 次（一般質問日程表）

	議席番号	氏名	頁	質問日
1	16番議員	赤嶺 奈津江	1	6 月 17 日（火）
2	13番議員	照屋 仁士	2	
3	6 番議員	大城 雅史	3	
4	7 番議員	岡崎 晋	4	
5	15番議員	知念 富信	5	
6	2 番議員	大城 重太	6	6 月 18 日（水）
7	14番議員	浦崎 みゆき	7	
8	10番議員	大城 勇太	8	
9	3 番議員	當眞 嗣春	10	
10	9 番議員	石垣 大志	11	
11	12番議員	金城 憲治	12	6 月 19 日（木）
12	8 番議員	大宜見 洋文	13	
13	4 番議員	西銘 多紀子	14	
14	5 番議員	伊佐 園恵	15	
15	1 番議員	玉城 陽平	16	

令和 7 年 6 月 11 日作成

□ 赤嶺奈津江 議員

1. 学校給食について

【 教育長 】

(1) 今年度4月から業務委託がスタートした。業務委託前・後の状況はどう変化したか。

(2) 職員の配置状況などで変化はあるか。

(3) 会議や研修などの実施状況はどうか。

2. 国際交流事業継続の為に

【 町長・教育長 】

(1) 国際交流事業を今後も継続していくためにも、子どもたちだけでなく役場職員や商工会関係、民間交流を深めることが必要と考える。ぜひ定期的に訪問し交流することが大事だと思うがどうか。

3. 保育士・加配保育士採用状況について

【 町長 】

(1) 今年度の待機児童の状況はどうなっているか。

(2) 保育士や加配保育士が採用できず、待機になっている子はいるか。

(3) 今後の対策はどうおこなっていくか。

4. 県管理河川（二級河川）について

【 町長 】

(1) 県管理河川・二級河川である国場川で一部管理道路のひび割れや隣接する住宅で地盤沈下が見られる。町としてどのように対応しているか。

(2) 県の対応と今後の対策はどのようなになっているか。

□ 照屋仁士 議員

1. 53億円の町民体育館建設計画を見直せ

【 町長 】

（１）体育館関連予算4.9億円に私は修正案を出し、反対した。令和６年度予算では、どの部分が執行され、何がどんな要因で執行できていないか。

（２）令和７年度の町民体育館の予算計上が見送られた。これによってどのような影響が出るか。

（３）あらためて町民体育館の建設計画自体を見直す考えはないか。地権者や町民に理解得られる形を模索すべきではないか。

2. 南風原町の財政、将来への展望は

【 町長 】

（１）昨年に続き、今年度も当初予算から財政調整基金８億近くが取り崩された。やむを得ない状況は理解するが、今後の財政運営が心配される。展望はどうか。

（２）歳出削減はサービスの低下につながりかねない。やはり歳入をいかに増やすかという視点が必要である。どう取組むか。

（３）町財政の一番の基礎は人口である。人口増にもっと具体的に取組むべきではないか。

□ 大城雅史 議員

1. 津嘉山土地区画事業区域内の盛土について問う

【 町長 】

（１）津嘉山サンエー近くに盛土がある。近隣住民より段差をどうにかしてほしいと依頼がある。今後の計画を問う。

（２）盛土自体に草木が繁茂していることから、早めに伐採出来ないか伺う。

（３）その地域との道路に段差があり、見通しが悪い。なだらかに出来ないか伺う。

2. 津嘉山幼稚園法面の草木の撤去を

【 教育長 】

（１）津嘉山幼稚園横の法面の草木が道路にはみ出している。倒木の恐れがある事から早めに伐採出来ないか伺う。

3. 津嘉山小学校グラウンド周辺草木について伺う

【 教育長 】

（１）令和６年９月定例会にてグラウンド周辺の草木の伐採について一般質問した。その後の進捗について伺う。

（２）伐採後の対策について伺う。

（３）防草シートやコンクリートにて対応出来ないか伺う。

□ 岡崎晋 議員

1. 公共施設の照明を問う

【 町長・教育長 】

(1) 中央公民館の玄関前の照度は基準に達しているか。

(2) 当該箇所の照度を測定したことはあるか。

(3) 当該箇所と社協の玄関前が暗く、安全ではないと見るがどうか。

(4) 利用者の安全確保のために照度を上げて欲しいがどうか。

(5) 体育館と運動場を含む学校施設、公園、文化センター、中央公民館、社協等公共施設の室内外の照度が基準に達しているか調査し、対処して欲しいがどうか。

2. 空き家対策を問う

【 町長 】

(1) 町内における空き家に関する調査はいつ、どう行ったか。

(2) その実態はどうだったか。数字で示せ。

(3) 調査後の取り組みはどうか。

(4) 特定空き家に指定した家屋は何戸あるか。

(5) 空き家とその敷地にかかる固定資産税の現況はどうか。

(6) 空き家対策で活用できる補助金などはないか。

(7) 現在と今後の取り組みを問う。

□ 知念富信 議員

1. ウルトラマン資料館の建設を

【 町長 】

(1) かすり会館、商工会館は耐震基準に適用しているか伺う。

(2) 観光協会にて委員会審議を得て、ウルトラマン資料館建設の基本構想までいったが、津嘉山資料館建設の津嘉山区から要請があり、2施設は無理があり実現しなかった経緯がある。現在、資料館建設の要望があり、複合施設として建設できないか伺う。

(3) かすり会館、商工会館の両施設は近隣に住宅ができて、駐車場が狭小で集会、会議等で不便がある。対策出来ないか。

(4) 旧社協は建物解体の予定はあるか。敷地の有効活用の計画はあるか伺う。

2. 町道113号線の早期開通を

【 町長 】

(1) 町道113号線の袋小路解消として工事を進められた重要な道路で早期の開通が望まれる。地権者との協議事項を問う。

(2) 地権者との進展がない場合はどのような打開策があるか伺う。

3. 照屋地区区画整理事業を問う

【 町長 】

(1) 組合設立は進んでいるか。開発事業者の着手時期はどうか伺う。

(2) 土地所有者の開発承認に合意は得られているか。

(3) 公共の下水道、水道の引き込みは準備されているか伺う。

(4) 津嘉山地区の進捗状況はどうか伺う。

□ 大城重太 議員

1. 公共施設の管理計画を問う

【 町長 】

（１）令和４年に公共施設等総合管理計画が改訂されたが、給食センターや旧社協など、個別施設計画の策定状況はどうなっているか。

（２）公共施設マネジメントの観点からも、老朽化が懸念される建物の今後の方針を明確にしてほしいがどうか。

2. 中長期的な財政計画を問う

【 町長 】

（１）人件費の増加や物価の高騰、今後のインフラ整備も考えると将来的な財政が気になるが、中長期的な財政計画は策定しているか。

3. 自主財源を増やすためのまちづくりを

【 町長 】

（１）建て替えが必要な公共施設は、自主財源の確保が見込める活用を目指してほしいが、町内民間企業の知恵もお借りして、新たなまちづくりビジョンを策定してはどうか。

□ 浦崎みゆき 議員

1. 本町の福祉避難所について

【 町長 】

(1) 福祉避難所の数は幾つあるか。また協定の推進はどのように行われているか。

(2) 福祉避難所の人数の目標はあるか。また運営マニュアル等はあるか。

(3) 運営マニュアルによる支援体制の構築をどのように進めていくか。

2. 認知症対策の推進について

【 町長 】

(1) 本町の認知症有症率を伺う。

(2) 認知症ケア向上対策としてユマニチュードの普及・促進に対する見解を伺う。

(3) 講演会等を通し本町に取り入れる事が出来ないか。

3. 住民サービスについて

【 町長 】

(1) 町民の手続きが一か所で済む「おくやみコーナー」の設置の見解を伺う。

(2) 全国の導入件数を伺う。

(3) 導入にあたり課題は何か。

□ 大城勇太 議員

1. 本町の農業施策について問う

【 町長 】

（１）令和６年３月に本島北部においてセグロウリミバエが発見され、令和７年４月から緊急防除が開始された。今月南城市において南部地域で初めて発見されたが、その際の本町の対応を伺う。

（２）かぼちゃ出荷等、ウリ科植物に被害を及ぼすセグロウリミバエの今後の本町の対応を問う。

（３）セグロウリミバエの予算が今定例会で予算化されるが、どのような用途使用か伺う。

（４）一般家庭へのウリ科植物の栽培には本町はどう対応し、どう周知しているか伺う。

2. 琉球絣事業組合について

【 町長 】

（１）本町琉球絣事業組合が今年で創立50周年を迎える節目となるが、本町としてのイベントはどのようなものを予定しているか。

（２）那覇では市政施行100周年を迎えた際に、琉球びんがた協同事業組合と、那覇伝統織物協同事業組合と、「首里織」と「琉球びんがた」のコラボレーションでかりゆしウェアを限定200着で販売した。本町も、周年祭の目玉として限定絣ウェアを予算化し、製作、販売をしてほしいがどうか。

（３）内閣府から、「沖縄型産業中核人材育成事業」として後継者育成事業を再開したが、これまでの実績を伺う。

①これまで何人の方が育成事業を卒業したか。

②卒業して何年で琉球絣として認められ販売できるのか伺う。

(大城勇太議員 一般質問)

3. 町内の防犯対策について

【 町長 】

(1) 本町の防犯灯の修繕、新規設置の要請が区長会から多くの声が寄せられているが、現状を伺う。

(2) 修繕等の予算が少ないように思うが現状は対応出来ているのか伺う。

(3) 予算拡充を求めるが可能か伺う。

4. 本町の熱中症対策について

【 町長 】

(1) 熱中症特別警戒アラートが発表された場合の本町の対応を伺う。

(2) 熱中症特別警戒アラートが発表された場合、高齢者にどのように周知しているか。

(3) 改正気候変動適応法が令和6年4月1日に一部が施行され、気候変動による健康被害、特に熱中症対策を強化することが決まりました。この改正により、熱中症対策実行計画の策定、熱中症特別警戒情報の発表、指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の指定などの取り組みが始まりましたが、本町の現状を伺う。

□ 當眞嗣春 議員

1. 物価高騰対策について

【 町長 】

(1) いま、政治と自治体が最優先してやるべき事は、この物価高騰から町民の暮らしと営業を守ることにあると考えるが、町長の認識・見解を伺う。

(2) 今年度の重点支援交付金について、本町が国に提出した「実施計画」で要求した金額と国が示した交付限度額について伺う。

(3) 重点支援交付金の本町の活用状況について伺う。

(4) 内閣府から交付金の追加受付の事務連絡があったかどうか伺う。

(5) 事務連絡に基づく第二の「実施計画」の提出の有無と交付限度額について伺う。

(6) 本町において、免税事業者からインボイス発行事業者になった個人事業者の数を伺う。

2. こども誰でも通園制度について

【 町長 】

(1) 「こども誰でも通園制度の実施に関する手引き」。こども家庭庁が示す制度の概要について伺います。

(2) 事業所の認可・実施方法について伺う。

(3) こども誰でも通園制度で自治体はどこまで関与できるのか伺う。

(4) 本町において、「通園制度」の実施を見据えた試行的事業実施の検討会における「中間とりまとめ」(23年12月)と「取りまとめ」(24年12月)の議論は十分に行われたか伺う。

(5) 本町における「乳児等通園支援事業の設置及び運営に関する条例」の制定及びその内容について伺う。

3. 学童保育について

【 町長 】

(1) 子どもの「生活の場」である学童保育の施設・設備の安全点検や避難訓練のマニュアルなどの「安全計画」について伺う。

(2) 学童保育で、安全・安心を守る実施状況について伺う。

(3) 職員への「安全管理マニュアル」の周知徹底について伺う。

1. ウガンヌ前公園管理について

【 町長 】

（１）浦添市では、指定管理者と毎年度協定を締結し、業務範囲や管理費用の内容を具体的に定め、指定管理料についても明記されている。本町でも、同様の年度協定方式を導入し、ウガンヌ前公園における指定管理業務や支援内容を詳細に定める年度協定方式について調査検討できないか見解を伺う。

2. 青少年の非行防止施策について

【 町長 】

（１）警察庁によると、全国的に高校生年代を中心とした深夜徘徊や飲酒、不良行為、少年の補導件数がここ数年でコロナ禍以降再び増加に転じ、大麻など薬物使用の問題も高校生年代で顕著に見られており、少年の非行傾向や相談体制、各関係機関との連携が重要であると示されている。本年５月６月中に南風原中学校校区において実施した夜間パトロールでは、高校生年代の青少年による非行実態が確認されており、本町の青少年を取り巻く環境に変化が出てきていると感じている。本町青少年の深夜徘徊や非行実態をどのように把握しているか伺う。

（２）青少年の非行防止に向けた町としての具体的な体制整備及び効果的な施策はあるか。見解を伺う。

□ 金城憲治 議員

1. 継後継者育成事業について

【 町長 】

（１）本町が補助する継後継者育成事業は、これまでどのような育成事業を行ってきたか伺う。

（２）現在、継後継者育成事業の成果はどうか伺う。

（３）継後継者育成事業を拡充できないか伺う。

□ 大宜見洋文 議員

1. 待機学童数は

【 町長 】

(1) 現在の待機学童数は。

(2) 今回議案に上程されている新たな学童施設はどの校区か。

(3) 北丘小校区の待機学童は解消されたか。

2. 公共施設利用の際の減免要綱について

【 町長 】

(1) 全ての施設で統一されていない理由は何か。

3. 「生涯活躍のまち」とは

【 教育長 】

(1) 内閣官房が掲げる「生涯活躍のまち」とは何か。

(2) 本町も「生涯活躍のまち」を推進するか。

(3) 多様な町民が気兼ねなく交流して過ごせる施設のニーズが高まっていると感じるが、どうか。

4. 本町の防災対策について

【 町長 】

(1) 町内の給水ステーションは何ヶ所あるか。

(2) 被災状況の把握や物資運搬や配給にも、複数のドローン導入が必要では。

(3) 被災ゴミの処分地は想定しているか。

(4) 罹災証明の申請へ町民が一斉に押し寄せる場合、どの様に対応するのか。

5. 運用システム変更したmobiについて

【 町長 】

(1) 変更後、利用者は増えたか。

(2) 町内事業所との連携は広がっているか。

(3) 現在、どの様な課題があるか。

6. 小中学生の通学時の課題解決策は

【 教育長 】

(1) 集団登校を復活させる時期と考えるが、どうか。他に案はあるか。

(2) 集団登校復活をテーマにPTA・老人会、女性会、青年会の皆さんを一堂に会して熟議の場が持てないか。

□ 西銘多紀子 議員

1. 兼本ハイツ集会所建設について

【 町長 】

(1) 令和4年定例会で、資材や建設コストの高騰に関わらずコミュニティ助成事業の費用を差し引いた残額に対し、町が5分の3・上限5,000万円の補助を行うと答弁を受けた。補助方針に変更はないか問う。

(2) 令和7年現在、実際の建設費が当初計画を上回る見込みであるが、町として追加支援や補填を検討する考えはあるか問う。

2. 不登校児童について

【 教育長 】

(1) 昨年度の不登校の人数及び全体児童に占める割合を問う。

(2) 公共施設の柔軟な利用基準の見直しについて問う。

(3) 他自治体の取り組み事例の把握と本町への導入検討について問う。

3. 部活動指導員について

【 教育長 】

(1) 部活動指導員の人数とその推移を問う。

(2) 指導員の雇用形態と勤務条件を問う。

(3) 今後の部活動指導員の処遇について具体的対策を検討しているのか問う。

4. 町道16号道幅拡張計画の進捗は

【 町長 】

(1) 計画の現状について問う。

(2) 事業の優先順位と進め方を問う。

(3) 情報開示はどう行っているのか問う。

□ 伊佐園恵 議員

1. 学力向上委員会の取り組みを問う

【 教育長 】

(1) 主な取組はどのようなものか。

(2) 南風原町の学力の課題を問う。

(3) 成果の内容を、具体的にあげよ。

2. 学校教育を問う

【 教育長 】

(1) 個に応じた生徒指導は、行われているか。

3. スポーツ少年団を問う

【 教育長 】

(1) 指導者へ研修は行っているか。

(2) スポーツ庁指針に従い、児童へのハラスメントはないか。

(3) 練習頻度は適切か。

4. こども計画を問う

【 町長・教育長 】

(1) 子どもの自殺率低下への対策はあるか。

□ 玉城陽平 議員

1. これからの公園のあり方とまちづくりを問う

【 町長 】

(1) 都市公園法の改正を受けて、都市公園の柔軟な管理運営のあり方に関する検討会の令和4年の提言の中で、パークマネジメントの組織としての公園協議会の創設に関する記載がある。パークマネジメント、公園協議会はそれぞれどのようなものか、組織の内容と目的を問う。

(2) 公園協議会の創設について、検討状況と見解を伺う。またマネジメントの要としての「パークコーディネーター」について、その中身と効果を問う。

(3) 江戸川区では「地域で育むみんなの公園ガイドライン」を策定し公園に関わるボランティア、公園サポーターを公式に募集している。本町も公園づくりに地域の多様な住民を巻き込む取り組みの充実が必要ではないか。

(4) 住民が主体的に公園の管理や運営に参加する仕組みに「公園愛護会」がある。1961年に横浜で先駆けてできたものだが、小規模ながら2020年に一般社団法人みんなの公園愛護会が設立され調査や発信がされるなど、新しい動きが出てきている。本町もこの仕組みを導入することを提案するが、どうか。

(5) 住民の参画、利用を増やしていくための公園の改善が必要だ。姫路市民の公園に対する改善要望で乳幼児の保護者、10-60代の市民の両方にとったアンケートで木陰を増やすことがいずれも最も多かったと聞く。猛暑が深刻化する中で、日中の公園の居心地をよくするためにも、従来の樹木の管理を見直しや屋根の設置など、木陰を増やす取り組みが必要ではないか。本町の公園管理に「樹冠被覆率」「木陰面積」の指標は含まれているか。

2. 役場職員の人材育成の環境整備を求める

【 町長 】

(1) 職業能力開発促進法の2018年改正において、常時10人以上を雇用する企業では、職業能力開発推進者（キャリアコンサルタントの業務を担当するのに必要な能力を有する者）をおいて、職業能力開発・キャリア形成の支援をすることが望ましいとされる。一部自治体では類似の仕組みを入れている。本町においても専門性を持つ人材を育成・配置し、人材育成を強化していくことが必要ではないか。

(2) 人材育成のために、職員が学びやすい環境が必要で、それぞれの現場や立場によってニーズが異なることへ配慮する必要がある。那覇市では、全国で100以上の自治体が導入する自治体職員用のeラーニングのサービスを活用している。本町においても必要な取り組みで、導入を提案するがどうか。

(玉城陽平議員 一般質問)

3. 障がい児の福祉と自立支援協議会の今後を問う

【 町長 】

(1) 障害児通所サービス支給基準見直しについて、何がどう変わるのか、なぜ見直すのか、その内容と背景を問う。

(2) 基準見直しの中で、学童クラブと放課後デイサービスの併用も想定される。どのような課題が現場に起こり、利用家庭にどう影響があると考えるか。移行支援の円滑化のためにも、両機関の連携や課題の共有を進める必要がある。今後の方向性、見解を問う。

(3) 自立支援協議会の全体会、定例会、2つの専門部会、それぞれでこういった機能を果たしているか。特に専門部会において、どのような検討が行われているか。

(4) 障がい福祉・障がい児福祉計画に、専門部会は本町は相談部会、拠点部会があり、新たに就労部会や子ども部会等の専門部会の設置が求められている記述がある。検討状況はどうか。

(5) 令和8年まで、自立支援協議会の専門部会の設置数は2つと障がい福祉・障がい児福祉計画では記載がある。移行支援の推進と制度横断的な個別支援体制を構築するため子ども部会を前倒しで進めていくべきではないか。見解を問う。

4. 男性の育休、産後パパ育休を問う

【 町長 】

(1) 2022年10月から産後パパ育休が導入された。従来の育児休業とどう違うか、それぞれの内容を問う。

(2) 厚労省調査によると意向確認義務化で急増し、男性育休の取得率が初の30%を超えた。本町の男性職員の取得率はどうか。2020年度の数値目標の10%は達成したか。2025年度に50%の政府目標に届くか。

(3) 男女共同参画、特に、女性の就業継続・キャリア形成の観点とジェンダー意識の変革の観点から、男性の育休取得の効果を問う。

(4) 育児休業申出に関する相談窓口の設置や管理職を対象とした理解促進研修の実施はあるか。本町における取得体制の強化方を問う。

(5) 町内の各種の法人への育児休業取得促進はどのように取り組んだか。厚生労働省の育休復帰支援プラン策定の支援や両立支援等助成金など、育休取得促進のための既存の取り組みの広報も強化してほしいが、どうか。